

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	総事業費	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		効果検証
1	住民税均等割のみ世帯給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響の大きい住民税均等割非課税世帯に対して支援金を給付する	11,661,324	11,661,324		基準日(令和5年12月1日)において、当村の住民基本台帳に登録されている住民のうち、次の条件を満たす住民に属する世帯の世帯主に対して10万円を給付 ①世帯全員が令和5年度分村民税均等割が課されていない世帯 給付件数 114件 (11,400,000円) 事務費 261,324円
2	住民税非課税世帯等こども加算給付事業	物価高騰の影響を特に受ける低所得の世帯(住民税非課税世帯など)に対し、18歳以下の児童1人あたりに給付金を上乗せ支給する	3,834,247	3,834,247		基準日(令和5年12月1日)において、対象者(世帯主)と同じ世帯の18歳以下の児童1人あたり5万円を支給 給付件数 41世帯 73人 (3,650,000円) 事務費 184,247円
3	定額減税調整給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰への支援として、給付金・定額減税一体措置として実施する、調整給付金を給付する	26,538,245	26,538,245		基準日(令和6年1月1日)において、野沢温泉村に住所を有する者(令和5年分所得税に係る合計所得金額が1,805万円を超える者及び令和6年度分個人住民税所得割に係る合計所得金額が1,805万円を超える者を除く) 給付件数 595件 (25,410,000円) 事務費 1,128,245円
4	令和6年度新たな非課税世帯に対する給付金事業	エネルギー・食料品価格等の高騰により特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援金を給付する	6,658,600	6,658,600		基準日(令和6年6月3日)において、当村の住民基本台帳に登録されている住民のうち、次の条件を満たす住民に属する世帯の世帯主に対して10万円を給付。 ①世帯全員が令和6年度分村民税均等割若しくは所得割が課されていない世帯 給付件数 63件 (6,300,000円) 事務費 358,600円
5	生活応援商品券配布事業(第5弾)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、家庭においては生活費の出費が増加し、事業所では売上減少や経費の増大など、村内全ての住民が大きな経済的打撃を受けている。このため、野沢温泉商工会が発行する、村内でのみ使用できる商品券を村が買上げ、全村民に配布し経済的支援を行う。また、この商品券の利用により村内事業者の売上の増加も見込め事業者への支援効果も期待できる。	23,461,613	23,461,613		全村民に配布したことにより、幅広く活用され、回収率も高く村内事業者の売り上げ減少に対して支援した。 ①基準日(令和5年12月1日)人口 3,347人 ②村民1人につき7,000円を配布 最終回収率 96.18%
計			72,154,029	72,154,029		